

## 中部国際空港利用促進協議会 理事会・賛助会員大会

6月7日(水)、中部国際空港利用促進協議会(代表理事:水野中経連会長、嶋尾名古屋商工会議所会頭)は、2023年度の理事会および賛助会員大会を名古屋市内にて開催した。

理事会の冒頭挨拶で、水野代表理事は「2022年度の中部国際空港(セントレア)の航空旅客数は水際対策の緩和などにより、前年度比で約2倍に増加したが、コロナ前と比較すると本格的な回復には至っていない。今後は復便・増便が見込まれている中国路線をはじめとする各路線の受け入れ体制づくりの支援を検討しつつ、航空需要拡大に向けた活動をさらに精力的に取り組んでいく」と述べた。その後、2022年度事業報告・収支決算、2023年度事業計画・収支予算等について審議し、原案通り承認された。

賛助会員大会では、賛助会員、行政機関から約190名が参加した。嶋尾代表理事の挨拶の後、中部国際空港(株)の犬塚社長はセントレアの近況と今後の展望について述べた。続いて、事務局より、2022年度の活動実績および2023年度の取り組み内容を説明し、賛助会員に一層の支援と協力を求めた。

最後に、(株)MATCHA代表取締役社長の青木優氏を講師に迎え、「アフターコロナにおけるインバウンドの情報発信戦略とは～名古屋、中部エリアが世界から選ばれるために必要なこと～」と題して講演いただいた。旅行者が中部エリアにイメージすることやストーリーに合った情報や商品を提供することの重要性を指摘し、昇龍道のブランドを活用して、スペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼路を例に「人生を見つめ直す旅・巡礼」



をテーマにしたPRについて提案を行った。また、北海道・ニセコの事例などを紹介するとともに、今後の中部の魅力向上に対する期待を述べた。

(社会基盤強化推進部 水田 晴久)

## 中央日本総合観光機構 第7回定時会員総会

6月20日(火)、(一社)中央日本総合観光機構(会長:水野中経連会長)は、2023年度の会員総会を名古屋市内にて開催した。



冒頭の挨拶で水野会長は「水際措置緩和や円安効果もあり、本格的にインバウンド需要が回復してきた。昨年度まで準備を進めてきたデータ分析基盤(DMP)ならびに日本政府観光局(JNTO)や自治体などとの強い連携を軸として、新たな3か年では確実に地域へ成果を還元していきたい」と抱負を述べた。

議事では、荻野事務局長が「2022年度事業報告」「2023年度事業計画・収支予算」などを説明し、原案どおり承認された。2023年度は、DMPを活用し、多様なデータ収集や高度な分析を進めるデータマーケティングを基幹事業に据え、分析結果をSNSによる効果的な情報発信や海外旅行博の出展につなげる。また、地域の観光産業を担う中核人材育成の受け入れ環境の整備に注力する。

総会后、JNTO理事長代理の蔵持京治氏を講師に迎え、「インバウンド市場の現状とこれから地域で求められる対応」と題し、世界の旅行トレンドとJNTOのこれからの戦略と戦術について説明するとともに、「今後は(一社)中央日本総合観光機構を通じた中部北陸9県とさらなる連携強化を図りたい」と協力を呼びかけた。

(企画部 小早川 健吾)

## 外国人留学生と企業との交流会



6月28日(水)、中経連は(一社)グローバル愛知<sup>※</sup>と共同で、外国人留学生と企業の相互理解の促進を目的とした交流会をナゴヤ イノベーターズ ガレージで開催した。昨年に続いて2回目となる今回は、中部圏に所在する11の大学・専門学校・日本語学校に所属する留学生19名(8の国・地域)、企業9社15名の計34名が参加した。

交流会では、グローバル愛知の橋詰氏による、日本企業と外国人社員との間で発生するトラブルの原因と解決策について考えるセミナーや日本人と外国人におけるコミュニケーションの違いなど、異文化理解につながるワークショップを開催したほか、外国人留学生と企業の参加者との間で、日本企業で働くことに関する質疑応答などを行った。

参加者からは「多くの留学生と話ができ、とても有意義な時間を過ごすことができた」「外国人留学生の日本企業への就職の現状や外国人を受け入れるために必要な心構えなども学ぶことができた」「(企業)や「たくさんの企業の方と話すことができ、とても勉強になった」(学生)などの感想が寄せられた。

中経連は、引き続き外国人留学生と企業における相互理解に向けた取り組みを通じ、外国人材の活躍促進に貢献していく。

※中堅・中小企業の人材不足解消や留学生の就職率向上と定着に取り組む非営利団体。

(国際部 川合 隆介)

## 松本総務大臣等との懇談会

6月29日(木)、松本剛明総務大臣、中川貴元総務大臣政務官をはじめ総務省関係者がナゴヤ イノベーターズ ガレージ(以下、NIG)を訪れ、水野会長、中田名古屋市長、田中(一社)中部圏イノベーション推進機構事務局長らと懇談した。

懇談の冒頭で、松本大臣は「NIGを視察し、改めて日本におけるイノベーションの重要性を実感した。本日はさまざまな意見を伺い、我々の政策展開に生かしたい」と挨拶した。

水野会長は「当施設は名古屋市と中経連が官民一体で運営している。地域が取り組むイノベーションの促進やデジタル化・DXの推進にご理解いただき、一層のご支援を賜りたい」と述べた。

続いて、田中事務局長が施設概要を説明した後、意見交換を行った。主な発言は以下のとおり。

### <中経連側>

- NIGは、7月8日に開設から5年目を迎えた。これまでは、各種プログラムやイベントの開催を通じ、スタートアップを生み出し、輪を広げることに注力してきたが、中には大学発のスタートアップも出てきており、彼らの成長を支える視点も肝要と考えている。今後は、スタートアップの「創出」と「成長支援」を軸足に置き、取り組みを強化していく。
- 中部圏は世界有数のものづくり産業の集積地である。この地には、スタートアップや企業がものづくりを通して築いてきたテクノロジーや革新的技術が数多くあり、これらを研鑽し進化させることで、常識を超える新たな価値やイノベーションの創出をもたらす可能性を秘めている。
- 政府には、スタートアップが事業を進める上で必要な規制への対応などの面でご支援いただき、中部圏で生まれた革新的技術が機動的に社会実装され、



日本全体の経済成長加速と社会課題解決をけん引することに期待したい。

#### <総務省側>

- 経済界と行政がNIGを起点としたイノベーションの創出に向け、官民一体となって取り組んでいることは大変喜ばしいことである。中部圏の特性を生かしながら、地域の発展に貢献するようなスタートアップを総務省としても支援していきたい。
- 社内ベンチャーの推進に向けて政府による支援が必要な場合には、要望してほしい。

(総務・会員サービス部 伊藤 康隆)

と評価をいただくとともに、次のステップとして次世代モビリティや航空宇宙以外の分野をフォーカスする必要性などに関する講評をいただいた。

中経連は引き続き、自治体や大学と連携し、世界と肩を並べるグローバル・スタートアップ・エコシステムの構築に向けた活動を推進していく。

※1: 東京、Central Japan、大阪・京都・ひょうご神戸、福岡

※2: 札幌市、仙台市、広島県、北九州市

(イノベーション推進部 大土井 彰)

## スタートアップ・エコシステム拠点都市報告会



7月14日(金)、中経連・名古屋大学・愛知県・名古屋市・浜松市をはじめとする企業・団体・自治体・大学などで構成するCentral Japan Startup Ecosystem Consortium(代表:水野中経連会長)は、ナゴヤ イノベーターズ ガレージにおいて、内閣府が開催した「令和5年度スタートアップ・エコシステム拠点都市報告会」に出席した。

報告会は、グローバル拠点都市の4都市・コンソーシアム※1、推進拠点都市の4都市※2、内閣府含む関係省庁、選定委員が一堂に会し、各拠点都市からの報告と選定委員による講評・質疑が行われた。

Central Japanの構成組織である「Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium」と「浜松市スタートアップ戦略推進協議会」は、2022年度におけるスタートアップ支援活動の取り組みや成果、KPIの進捗状況などを報告した。

選定委員からは、Central Japanの多岐にわたる取り組みに対し「先進的で良い方向に進んでいる」

## 公正取引委員会委員長による講演会



7月19日(水)、中経連は、公正取引委員会より委員長の古谷一之氏を講師に迎え、「公正取引委員会の競争政策について」をテーマにした講演会を名古屋市内にて開催した。

古谷氏は「人口減少や少子高齢化などの課題を抱える日本が経済成長を維持し、持続可能な活力ある社会を実現していくためには、公正で自由競争の確保を前提としたイノベーションによる付加価値の創造が必要不可欠である。『競争なくして、成長なし』が我々の基本スタンスである」と述べた。また、「事業者の経済活動によって生まれる付加価値が市場を通じて適切に分配される公正な競争環境を整備することも重要であり、我々は『成長と分配の好循環を支える役割』も担っている」と強調し、近年の独占禁止法違反の事例や実態調査の結果などを紹介した。

一方、競争政策が直面する課題として、①適正な価格転嫁のための環境整備、②フリーランスに係る取引適正化、③デジタル市場におけるルール整備、④グリーン政策と競争政策の4点を取り上げ、各課題に対する公正取引委員会の取り組み状況や今後の

方針について説明した。とりわけ、グリーン社会の実現に向けては、今後、専門の相談窓口を通じ、事業者などの問い合わせに丁寧に対応することで、独占禁止法や競争政策の面から、公正かつ自由な競争環境を確保し、事業者等の取り組みを後押ししていく考えを示した。その上で、「グリーン社会の実現に向けた取り組みは基本的に独占禁止法上の問題とならない場合が多いが、万が一、違法性の懸念を感じる際には、早めに相談してほしい」と呼びかけた。

(調査部 北岡 賢哉)

## 定例記者会見

7月21日(金)、中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行った。

はじめに、水野会長は、7月7日(金)に東海国立大学機構と共催した「第1回カーボンニュートラル共創シンポジウム」について、「産学官が一体となり、革新的技術の社会実装に向けた好循環を回していく取り組みのスタート」と強調した。

その上で、「本シンポジウムをはじめとする共創の場が、カーボンニュートラル実現に向けた中部圏における社会実装の拠点となるよう、全力で挑戦していく」と意気込みを語った(本誌6ページ参照)。

次に、中経連と名古屋市が2019年に開設した、ナゴヤ イノベーターズ ガレージが7月に5年目を迎え、その目前となる6月29日(木)には、累計の来場者数が10万人の大台を突破したことを紹介した。

水野会長は、「これまで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、総来場者数が4年間で10万人に達したことは、ガレージに対する皆様の評価や期待の表れ。開設当初と比べ、中部圏におけるイノベーション創出に向けた取り組みが着実に盛り上がってきている」と手応えを述べた。

(総務・会員サービス部 横山 到)



## 駐名古屋フィリピン総領事との懇談

7月24日(月)、駐名古屋フィリピン総領事のロイ・バサーニェズ・エクラエラ総領事が中経連を訪れ、水野会長以下幹部と懇談した。主な発言は以下のとおり。



### エクラエラ総領事

日本とフィリピンは、活発な貿易や投資を通じ、強固な協力関係を構築してきた歴史があり、フィリピンにとって日本は信頼できる良きパートナーである。これまでに、貿易や投資などの面で日本からいただいた多くのご支援・ご協力に改めて感謝したい。その上で、今後も日本とのさらなる関係強化に注力することで、両国の持続的な発展につなげていきたい。他方、フィリピンが誇る透き通った海や美しいビーチなどは、その魅力を日本の皆様に効果的に情報発信できていないため、今後は観光資源をより積極的にPRすることで、ビジネスだけでなく、観光目的でも訪問いただけるよう努めていきたい。

### 水野会長

日本には約30万人のフィリピン人が生活しており、その内の約8.8万人が中部圏に在住している。多くの方が中部経済の発展のために活躍いただいていることに感謝申し上げます。

私は15年ほど前に現地視察・調査のためにマニラ近郊を訪れたことがある。当時は大規模な都市開発が進められており、マニラが世界都市へと躍進する勢いや街の活気を肌で感じたことが、強く印象に残っている。

現在では、日本からさまざまな企業がフィリピンに進出し、事業を展開している。今後も引き続き、両国のさらなる経済発展に向けて、より緊密な

関係を構築していきたい。

(国際部 岡戸 信之)

## リトアニア・ビリニュス商工会議所訪問団 との懇談



7月25日(火)、中経連は名古屋市とともに、リトアニア・ビリニュス商工会議所のヨランタ・ラピンスカITE-ヴァイトゥリオニエネ産業・工芸プロジェクト部長を団長とする企業および行政関係者13名と懇談した。名古屋市からはふじた和秀市会議員をはじめ3名、中経連からは宮本事務局長をはじめ4名が出席した。主な発言は以下のとおり。

### ラピンスカITE-ヴァイトゥリオニエネ部長

リトアニアと日本はこれまで、文化的な友好・協力関係を深めてきた。今回の訪問を機に、経済面での関係を強化し、両国の経済発展につなげていきたい。

### ふじた和秀名古屋市議員

高校時代を名古屋市で過ごした杉原千畝が「命のビザ」をリトアニアで発給した縁から、今年1月にビリニュス市長と駐日大使が名古屋市を訪問した。名古屋市は、これを契機に文化・教育・経済など、さまざまな分野でビリニュス市との交流を図り、将来的には姉妹都市提携などの実現につなげたいと考えている。また、来年には同市への訪問を検討しており、双方の関係強化に努めていく。

### 宮本事務局長

中部圏は自動車産業をはじめとする製造業が集積する地域である。今後予想される産業構造の新たな転換の中で、イノベーションの創出は重要課題の一つであり、とりわけ異文化・異分野交流は不可

欠な要素と考えている。これまで中部圏とリトアニアとの経済的な交流は少なかったが、今回の訪日視察をきっかけに、両国におけるイノベーションの創出や、それによる経済発展につながることを期待している。

(国際部 岡戸 信之)

## 第4回シンクタンク交流会

7月27日(木)・28日(金)、中経連は、中部圏の地方銀行系シンクタンク4団体※および中部圏社会経済研究所との第4回交流会を長野市内にて開催し、15名が参加した。



### <第一部>

(一財)長野経済研究所の三井専務理事の挨拶に続き、各シンクタンクから「まちおこし・地域活性化」をテーマに、シンクタンクが関与した実例や各地域における取り組みが紹介された。

### <第二部>

第一部で紹介された内容に基づく意見交換が行われ、まちおこしを成功に導くための要諦や高い成果を収める上でのKPI設定の重要性、行政をはじめ外部との連携のあり方などについて、さまざまな意見が出された。

### <第三部>

中経連から、来年度に策定を予定している「中部圏の将来ビジョン(以下、ビジョン)」の前提となるマクロ的な経済見通しを紹介した上で、ビジョンに盛り込むべき項目や方向性などについて議論された。

今後は、今回の交流会で出された意見や経済委員会での議論などを踏まえ、ビジョンの具体的な検討・

取りまとめを進めていくと同時に、次回の交流会においても継続して議論を深めることで一致した。

※(株)百五総合研究所、(株)十六総合研究所、  
(一財)静岡経済研究所、(一財)長野経済研究所  
(調査部 渡邊 健太)

## 駐日米国大使との昼食懇談会

7月31日(月)、在日米国商工会議所主催による「エマニュエル駐日米国大使との昼食懇談会」が名古屋市内で開催され、中経連から水野会長が出席した。

懇談会では、中部国際空港－米国間の直行便の再開に向けて意見交換が行われ、水野会長は「日本のものづくりの重要な地域である中部圏は、輸送用機械・電子部品・デバイスなどの分野で米国と非常に関係が深い地域である。ものづくり産業では対面でのコミュニケーションが重要であるため、直行便が運休している現状は、中部圏にとって深刻な

事態である。コロナ禍が落ち着いた今後はビジネス需要の復活が見込まれることから、大使には北米便の就航再開に向けてお力添えをいただきたい」と述べた。

エマニュエル大使は「中部圏における製造業の企業はテキサス州や米国中西部に多くの拠点があると伺っている。こうした地域と中部国際空港が直行便で結ばれることは、双方の経済活性化にとってプラスに働くことは間違いない。実現に向けては、地域と連携の上、各航空会社に対し、具体的な就航先と将来需要の見通しを示しながら、積極的に働きかけていきたい」とコメントした。



(国際部 岡戸 信之)

## 最近の要望活動

### 7月5日(水) 愛知県における広域幹線道路網などの整備推進を要望

中経連(根本常務理事)は、愛知県(大村知事)、名古屋商工会議所、名古屋港管理組合およびトヨタ自動車(株)とともに、斉藤国土交通大臣をはじめ国土交通省幹部と面談し、国際競争力強化に向けて、愛知県内の道路や港湾および水防災対策などの整備推進、リニアの建設促進や空港の機能強化を要望した。



### 7月21日(金) 伊豆縦貫自動車道の早期整備を要望

中経連(根本常務理事)は、細野衆議院議員、勝俣衆議院議員、若林参議院議員、静岡県(川勝知事)、沼津市(頼重市長)、三島市(豊岡市長)、下田市(松木市長)、東伊豆町(岩井町長)、南伊豆町(岡部町長)、松崎町(深澤町長)、西伊豆町(星野町長)、清水町(関町長)、下田商工会議所(田中会頭)、伊東商工会議所(齋藤会頭)および伊豆市商工会(山田会長)とともに、新川財務省主計局長、吉岡国土交通省技監をはじめ国土交通省幹部と面談し、伊豆縦貫自動車道の早期整備を要望した。

